

第3号議案

第4号議案

令和2年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第3号議案

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(3) 主要な建設改良事業			
改 良 事 業	14,607,947 千円	△ 3,198,490 千円	11,409,457 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、水道事業の統合を促進する事業に充てるため、水道事業統合促進基金7,587千円を取り崩す。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業収益	42,809,516千円	△ 564,367千円	42,245,149千円
第1項 営 業 収 益	40,208,980千円	△ 1,871,068千円	38,337,912千円
第2項 営 業 外 収 益	2,509,104千円	322,224千円	2,831,328千円
第3項 特 別 利 益	91,432千円	984,477千円	1,075,909千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業費用	41,352,394千円	987,009千円	42,339,403千円
第1項 営 業 費 用	38,456,586千円	△ 978,694千円	37,477,892千円
第2項 営 業 外 費 用	2,695,808千円	889,794千円	3,585,602千円
第4項 特 別 損 失	0千円	1,075,909千円	1,075,909千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額18,480,372千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,226,876千円、過年度損益勘定留保資金14,843,966千円及び当年度損益勘定留保資金2,409,530千円で補てんするものとする。」を「不足する額19,206,719千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額926,676千円、減債積立金1,791,805千円、過年度損益勘定留保資金12,373,465千円及び当年度損益勘定留保資金4,114,773千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業資本的収入	10,484,024千円	△ 3,995,860千円	6,488,164千円
第1項 企 業 債	8,200,000千円	△ 3,700,000千円	4,500,000千円
第2項 国 庫 補 助 金 等	1,060,499千円	△ 266,595千円	793,904千円
第4項 建設受託工事収入	876,684千円	△ 9,581千円	867,103千円
第6項 固定資産売却代金	281,825千円	△ 19,684千円	262,141千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道用水供給事業資本的支出	28,964,396千円	△ 3,269,513千円	25,694,883千円
第1項 建設改良費	16,651,143千円	△ 3,347,601千円	13,303,542千円
第4項 国 庫 返 納 金	0千円	78,088千円	78,088千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
改良事業(過年度分)	令和3年度から 令和4年度まで	742,124 千円	令和3年度から 令和4年度まで	844,124 千円

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
8,200,000千円	△ 3,700,000千円	4,500,000千円

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計（市町村域水道事業）の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

連 結

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業収益	6,557,517千円	△ 31,165千円	6,526,352千円
第1項 営業収益	5,585,291千円	△ 73,700千円	5,511,591千円
第2項 営業外収益	972,215千円	42,535千円	1,014,750千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業費用	6,447,521千円	189,610千円	6,637,131千円
第1項 営業費用	6,072,856千円	162,210千円	6,235,066千円
第2項 営業外費用	351,002千円	27,400千円	378,402千円
[泉南水道事業]			
	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 泉南水道事業収益	1,658,059千円	△ 30,571千円	1,627,488千円
第1項 営業収益	1,392,399千円	△ 73,700千円	1,318,699千円
第2項 営業外収益	265,660千円	43,129千円	308,789千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 泉南水道事業費用	1,591,877千円	127,819千円	1,719,696千円
第1項 営業費用	1,480,196千円	127,819千円	1,608,015千円

[四條堰水道事業]

	収	入	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 四條堰水道事業収益	1,282,798千円	11,594千円	1,294,392千円
第2項 営業外収益	156,070千円	11,594千円	167,664千円
	支	出	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 四條堰水道事業費用	1,270,582千円	5,810千円	1,276,392千円
第1項 営業費用	1,198,540千円	5,810千円	1,204,350千円

[阪南水道事業]

	収	入	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 阪南水道事業収益	1,297,083千円	1,513千円	1,298,596千円
第2項 営業外収益	144,237千円	1,513千円	145,750千円
	支	出	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 阪南水道事業費用	1,289,340千円	15,128千円	1,304,468千円
第1項 営業費用	1,217,878千円	5,128千円	1,223,006千円
第2項 営業外費用	70,396千円	10,000千円	80,396千円

[豊能水道事業]

	収	入	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 豊能水道事業収益	719,300千円	△ 27,978千円	691,322千円
第2項 営業外収益	184,140千円	△ 27,978千円	156,162千円
	支	出	
(科目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 豊能水道事業費用	736,079千円	△ 11,944千円	724,135千円
第1項 営業費用	682,174千円	1,356千円	683,530千円
第2項 営業外費用	51,905千円	△ 13,300千円	38,605千円

[忠岡水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	忠岡水道事業収益	360,365千円	660千円	361,025千円
第2項	営業外収益	13,845千円	660千円	14,505千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	忠岡水道事業費用	357,876千円	11,389千円	369,265千円
第1項	営業費用	346,839千円	4,389千円	351,228千円
第2項	営業外費用	9,937千円	7,000千円	16,937千円

[田尻水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	田尻水道事業収益	268,488千円	1,502千円	269,990千円
第2項	営業外収益	46,791千円	1,502千円	48,293千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	田尻水道事業費用	265,351千円	2,753千円	268,104千円
第1項	営業費用	258,307千円	753千円	259,060千円
第2項	営業外費用	5,844千円	2,000千円	7,844千円

[岬水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	岬水道事業収益	487,845千円	605千円	488,450千円
第2項	営業外収益	40,155千円	605千円	40,760千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	岬水道事業費用	458,903千円	18,513千円	477,416千円
第1項	営業費用	433,847千円	5,313千円	439,160千円
第2項	営業外費用	23,856千円	13,200千円	37,056千円

[太子水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	太子水道事業収益	276,433千円	1,287千円	277,720千円
第 2 項	営業外収益	34,791千円	1,287千円	36,078千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	太子水道事業費用	272,455千円	6,902千円	279,357千円
第 1 項	営業費用	259,714千円	6,902千円	266,616千円

[千早赤阪水道事業]

		収	入	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業収益	207,146千円	10,223千円	217,369千円
第 2 項	営業外収益	86,526千円	10,223千円	96,749千円
		支	出	
(科目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業費用	205,058千円	13,240千円	218,298千円
第 1 項	営業費用	195,361千円	4,740千円	200,101千円
第 2 項	営業外費用	8,497千円	8,500千円	16,997千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,054,850千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,403千円、減債積立金6,696千円、建設改良積立金 259,920千円、過年度損益勘定留保資金1,222,420千円、当年度損益勘定留保資金282,684千円及び繰越利益剰余金処分額 96,727千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,063,588千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,212千円、減債積立金182,027千円、建設改良積立金469,577千円、過年度損益勘定留保資金974,314千円、当年度損益勘定留保資金154,731千円及び繰越利益剰余金処分額96,727千円で補てんするものとする。)」に改める。

連 結

		収 入		
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)	
第 1 款 水道事業資本的収入	1,263,181千円	△ 7,957千円	1,255,224千円	
第 2 項 出 資 金	86,894千円	△ 10,066千円	76,828千円	
第 8 項 共同施設工事負担金	0千円	2,109千円	2,109千円	
		支 出		
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)	
第 1 款 水道事業資本的支出	3,318,031千円	781千円	3,318,812千円	
第 4 項 国 庫 返 納 金	0千円	781千円	781千円	

[阪南水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,068千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,916千円、過年度損益勘定留保資金144,927千円及び当年度損益勘定留保資金127,225千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 284,959千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,725千円、減債積立金141,733千円及び建設改良積立金 128,501千円で補てんするものとする。)」に改める。

		収 入		
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)	
第 1 款 阪南水道事業資本的収入	81,318千円	2,109千円	83,427千円	
第 8 項 共同施設工事負担金	0千円	2,109千円	2,109千円	

[太子水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額209,420千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,464千円、建設改良積立金87,438千円及び過年度損益勘定留保資金103,518千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,201千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,464千円、減債積立金22,362千円、建設改良積立金168,594千円及び過年度損益勘定留保資金781千円で補てんするものとする。)」に改める。

(科目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 太子水道事業資本的支出	249,389千円	781千円	250,170千円
第4項 国庫返納金	0千円	781千円	781千円

[千早赤阪水道事業]

資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額60,751千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,472千円、過年度損益勘定留保資金52,551千円及び当年度損益勘定留保資金728千円で補てんするものとする。)」を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,817千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,472千円、減債積立金11,236千円及び過年度損益勘定留保資金52,109千円で補てんするものとする。)」に改める。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 千早赤阪水道事業資本的収入	63,650千円	△ 10,066千円	53,584千円
第2項 出 資 金	25,619千円	△ 10,066千円	15,553千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
[泉南水道事業] 上下水道料金 徴収等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	244,200 千円	—	— 千円
[阪南水道事業] 上下水道料金 徴収等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	374,000	—	—
[田尻水道事業] 上下水道料金 徴収等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	114,035	—	—
[岬水道事業] 上下水道料金 徴収等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	128,793	—	—

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	959,036千円	△ 17,621千円	941,415千円
(阪南水道事業)	180,770千円	△ 17,621千円	163,149千円

(他団体からの補助金)

第 6 条 予算第 9 条本文中「営業助成の補助及び耐震性貯水槽維持管理等として四條畷市、豊能町及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、97,447千円（四條畷水道事業1,356千円、豊能水道事業32,091千円、千早赤阪水道事業64,000千円）である。」を「営業助成の補助及び耐震性貯水槽維持管理等として四條畷市、豊能町及び千早赤阪村からこの会計へ補助金を受ける金額は、107,513千円（四條畷水道事業1,356千円、豊能水道事業32,091千円、千早赤阪水道事業74,066千円）である。」に改める。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 永藤 英機

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

	頁
補正予算実施計画	12
予定キャッシュ・フロー計算書	14
予定貸借対照表	15

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画
水道用水供給事業
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業収益			42,809,516	△ 564,367	42,245,149	
	1 営業収益		40,208,980	△ 1,871,068	38,337,912	
		1 給水収益	40,075,200	△ 1,872,891	38,202,309	
		2 営業受託収益	19,063	1,823	20,886	
	2 営業外収益		2,509,104	322,224	2,831,328	
		2 長期前受金戻入	2,129,004	322,389	2,451,393	
		4 雑収益	169,363	△ 165	169,198	
	3 特別利益		91,432	984,477	1,075,909	
		1 固定資産売却益	91,432	△ 91,432	0	
		2 その他特別利益	0	1,075,909	1,075,909	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業費用			41,352,394	987,009	42,339,403	
	1 営業費用		38,456,586	△ 978,694	37,477,892	
		1 原水及び浄水費	14,096,635	△ 959,958	13,136,677	
		2 送水費	5,540,877	△ 259,059	5,281,818	
		3 総係費	1,720,194	△ 16,642	1,703,552	
		5 減価償却費	15,220,915	293,824	15,514,739	
		6 資産減耗費	298,304	△ 36,859	261,445	
		2 営業外費用	2,695,808	889,794	3,585,602	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,895,217	△ 2,456	1,892,761	
		3 雑支出	100	75,000	75,100	
		4 消費税及び地方消費税	590,337	809,663	1,400,000	
		7 基金繰出費用	0	7,587	7,587	
	4 特別損失		0	1,075,909	1,075,909	
		1 その他特別損失	0	1,075,909	1,075,909	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的収入			10,484,024	△ 3,995,860	6,488,164	
	1 企業債		8,200,000	△ 3,700,000	4,500,000	
		1 建設企業債	8,200,000	△ 3,700,000	4,500,000	
	2 国庫補助金等		1,060,499	△ 266,595	793,904	
		1 国庫補助金等	1,060,499	△ 266,595	793,904	
	4 建設受託工事収入		876,684	△ 9,581	867,103	
		1 建設受託工事収入	876,684	△ 9,581	867,103	
	6 固定資産売却代金		281,825	△ 19,684	262,141	
1 固定資産売却代金		281,825	△ 19,684	262,141		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的支出			28,964,396	△ 3,269,513	25,694,883	
	1 建設改良費		16,651,143	△ 3,347,601	13,303,542	
		1 改良費	14,607,947	△ 3,198,490	11,409,457	
		3 建設受託工事費	829,645	△ 149,111	680,534	
	4 国庫返納金		0	78,088	78,088	
		1 国庫返納金	0	78,088	78,088	

令和2年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 665,490
減価償却費	15,514,739
資産減耗費	207,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,075,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	203,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,829
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,299
長期前受金戻入	△ 2,451,393
受取利息	△ 183
支払利息	1,892,740
基金の取崩しによる収入	7,587
その他の増減額	1,000
小計	15,741,630
利息の受取額	183
利息の支払額	△ 1,892,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,849,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,951,392
有形固定資産の売却による収入	238,310
無形固定資産の取得による支出	△ 1,175,721
国庫補助金等の返納による支出	△ 78,088
国庫補助金等による収入	793,904
工事負担金による収入	41,933
建設受託工事受入金による収入	802,437
その他長期前受金による収入	19,000
基金の繰出しによる支出	△ 154,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,464,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	4,500,000
企業債の償還による支出	△ 12,158,826
リース債務の返済による支出	△ 98,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,757,425
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,372,396
V 資金期首残高	30,074,010
VI 資金期末残高	25,701,614

令和2年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	366,595,761	(負 債 の 部)	181,098,196
固 定 資 産	337,826,928	固 定 負 債	109,029,555
有 形 固 定 資 産	323,202,159	企 業 債	101,336,507
土 地	30,090,934	長 期 リ ー ス 債 務	241,924
そ の 他 有 形 固 定 資 産	293,111,225	引 当 金	2,894,957
無 形 固 定 資 産	14,294,625	退 職 給 付 引 当 金	2,894,957
水 利 権	973,163	年 賦 未 払 金	2,588,709
ダ ム 使 用 権	12,828,145	共 同 施 設 工 事 負 担 金	43,696
地 上 権	535	建 設 受 託 工 事 受 入 金	1,923,762
施 設 利 用 権	314,709	流 動 負 債	24,228,758
ソ フ ト ウ ェ ア	178,073	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,230,273
投 資 そ の 他 の 資 産	330,144	短 期 リ ー ス 債 務	100,155
出 資 金	28,000	未 払 金	12,666,965
基 金	302,144	引 当 金	321,295
流 動 資 産	28,768,833	賞 与 引 当 金	268,852
現 金 ・ 預 金	25,701,614	法 定 福 利 費 引 当 金	52,443
未 収 金	3,791,834	一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	383,978
貸 倒 引 当 金	△ 1,075,909	そ の 他 流 動 負 債	526,092
貯 蔵 品	313,823	繰 延 収 益	47,839,883
そ の 他 流 動 資 産	37,471	長 期 前 受 金	44,034,063
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,805,820
		(資 本 の 部)	185,497,565
		資 本 金	170,123,545
		自 己 資 本 金	170,123,545
		剰 余 金	15,374,020
		資 本 剰 余 金	4,203,497
		利 益 剰 余 金	11,170,523
資 産 合 計	366,595,761	負 債 ・ 資 本 合 計	366,595,761

注 記 表（水道用水供給事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 449,707,378 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 78,459,235 千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	100 千円 (100 千円)
<u>1 年超</u>	<u>25 千円 (25 千円)</u>
計	125 千円 (125 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	100,155 千円 (100,155 千円)
<u>1 年超</u>	<u>241,924 千円 (241,924 千円)</u>
計	342,079 千円 (342,079 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 2 年度において、退職手当として 141,540 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において期末手当及び勤勉手当として 256,078 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 50,060 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

	頁
補正予算実施計画-----	19
予定キャッシュ・フロー計算書-----	27
給与費明細書-----	37
予定貸借対照表-----	41

令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

市町村域水道事業
収益の収入及び支出

連結

款	項	目	収入			備考
			予定額 (千円)			
			既決	補正	計	
1 水道事業収益	1 営業収益		6,557,517	△ 31,165	6,526,352	
			5,585,291	△ 73,700	5,511,591	
	1 給水収益	5,407,807	△ 73,700	5,334,107		
	2 営業外収益		972,215	42,535	1,014,750	
		2 他団体補助金	146,519	△ 19,434	127,085	
		5 長期前受金戻入	695,543	54,382	749,925	
		7 基金受入収益	0	7,587	7,587	

款	項	目	支出			備考
			予定額 (千円)			
			既決	補正	計	
1 水道事業費用	1 営業費用		6,447,521	189,610	6,637,131	
			6,072,856	162,210	6,235,066	
		1 原水及び浄水費	2,575,657	7,896	2,583,553	
		2 配水及び給水費	806,352	△ 18,190	788,162	
		4 総係費	757,586	7,254	764,840	
		5 減価償却費	1,677,507	1,364	1,678,871	
		7 資産減耗費	42,685	163,886	206,571	
	2 営業外費用		351,002	27,400	378,402	
		3 雑支出	8,553	1,000	9,553	
		4 消費税及び地方消費税	144,600	26,400	171,000	

[泉南水道事業]

		収 入				備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 泉南水道事業収益	1 営業収益		1,658,059	△ 30,571	1,627,488	
			1,392,399	△ 73,700	1,318,699	
		1 給水収益	1,357,743	△ 73,700	1,284,043	
		2 営業外収益	265,660	43,129	308,789	
		5 長期前受金戻入	240,272	41,589	281,861	
		7 基金受入収益	0	1,540	1,540	

		支 出				備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 泉南水道事業費用	1 営業費用		1,591,877	127,819	1,719,696	
			1,480,196	127,819	1,608,015	
		7 資産減耗費	2,330	127,819	130,149	

[四條堰水道事業]

		収 入				備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 四條堰水道事業収益	2 営業外収益		1,282,798	11,594	1,294,392	
			156,070	11,594	167,664	
		5 長期前受金戻入	101,340	11,031	112,371	
		7 基金受入収益	0	563	563	

		支 出				備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 四條堰水道事業費用	1 営業費用		1,270,582	5,810	1,276,392	
			1,198,540	5,810	1,204,350	
		2 配水及び給水費	227,506	△ 18,190	209,316	
		7 資産減耗費	22,273	24,000	46,273	

[阪南水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 阪南水道事業収益	2 営業外収益		1,297,083	1,513	1,298,596	
		5 長期前受金戻入	144,237	1,513	145,750	
		7 基金受入収益	112,926	83	113,009	
			0	1,430	1,430	

			支 出			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 阪南水道事業費用	1 営業費用		1,289,340	15,128	1,304,468	
		4 総 係 費	1,217,878	5,128	1,223,006	
		5 減 価 償 却 費	181,701	1,430	183,131	
		7 資 産 減 耗 費	340,672	8	340,680	
	2 営業外費用		6,354	3,690	10,044	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,396	10,000	80,396	
			35,000	10,000	45,000	

[豊能水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 豊能水道事業収益	2 営業外収益		719,300	△ 27,978	691,322	
		2 他団体補助金	184,140	△ 27,978	156,162	
		5 長期前受金戻入	68,647	△ 29,500	39,147	
			113,382	1,522	114,904	

			支 出			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 豊能水道事業費用	1 営業費用		736,079	△ 11,944	724,135	
		5 減 価 償 却 費	682,174	1,356	683,530	
	2 営業外費用		268,497	1,356	269,853	
		3 雑 支 出	51,905	△ 13,300	38,605	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	△ 3,000	5,000	
	15,300	△ 10,300	5,000			

[忠岡水道事業]

収 入			予 定 額 (千円)			備 考
款	項	目	既 決	補 正	計	
1 忠岡水道事業収益	2 営業外収益		360,365	660	361,025	
			13,845	660	14,505	
		7 基金受入収益	0	660	660	

支 出			予 定 額 (千円)			備 考
款	項	目	既 決	補 正	計	
1 忠岡水道事業費用	1 営業費用		357,876	11,389	369,265	
			346,839	4,389	351,228	
		4 総 係 費	63,688	4,389	68,077	
		2 営業外費用	9,937	7,000	16,937	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	7,000	12,000	

[田尻水道事業]

収 入			予 定 額 (千円)			備 考
款	項	目	既 決	補 正	計	
1 田尻水道事業収益	2 営業外収益		268,488	1,502	269,990	
			46,791	1,502	48,293	
		7 基金受入収益	0	1,502	1,502	

支 出			予 定 額 (千円)			備 考
款	項	目	既 決	補 正	計	
1 田尻水道事業費用	1 営業費用		265,351	2,753	268,104	
			258,307	753	259,060	
		4 総 係 費	38,604	753	39,357	
		2 営業外費用	5,844	2,000	7,844	
		3 雑 支 出	0	2,000	2,000	

[岬水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 岬水道事業収益	2 営業外収益		487,845	605	488,450	
			40,155	605	40,760	
		7 基金受入収益	0	605	605	

			支 出			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 岬水道事業費用	1 営業費用		458,903	18,513	477,416	
			433,847	5,313	439,160	
		1 原水及び浄水費	165,539	5,313	170,852	
		2 営業外費用	23,856	13,200	37,056	
		4 消費税及び地方消費税	2,800	13,200	16,000	

[太子水道事業]

			収 入			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業収益	2 営業外収益		276,433	1,287	277,720	
			34,791	1,287	36,078	
		7 基金受入収益	0	1,287	1,287	

			支 出			備 考
款	項	目	予 定 額 (千円)			
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業費用	1 営業費用		272,455	6,902	279,357	
			259,714	6,902	266,616	
		1 原水及び浄水費	84,297	2,583	86,880	
		7 資産減耗費	9,211	4,319	13,530	

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	2 営 業 外 収 益		207,146	10,223	217,369	
			86,526	10,223	96,749	
		2 他 団 体 補 助 金	65,027	10,066	75,093	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	20,567	157	20,724	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		205,058	13,240	218,298	
			195,361	4,740	200,101	
		4 総 係 費	61,604	682	62,286	
	2 営 業 外 費 用	7 資 産 減 耗 費	100	4,058	4,158	
			8,497	8,500	16,997	
		3 雑 支 出	0	2,000	2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	6,500	7,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

連 結

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水 道 事 業 資 本 的 収 入	2 出 資 金		1,263,181	△ 7,957	1,255,224	
			86,894	△ 10,066	76,828	
		1 出 資 金	86,894	△ 10,066	76,828	
		8 共 同 施 設 工 事 負 担 金	0	2,109	2,109	
		1 共 同 施 設 工 事 負 担 金	0	2,109	2,109	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出	4 国 庫 返 納 金		3,318,031	781	3,318,812	
			0	781	781	
		1 国 庫 返 納 金	0	781	781	

[阪 南 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 阪 南 水 道 事 業 資 本 的 収 入	8 共 同 施 設 工 事 負 担 金		81,318	2,109	83,427	
			0	2,109	2,109	
		1 共 同 施 設 工 事 負 担 金	0	2,109	2,109	

[太 子 水 道 事 業]

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太 子 水 道 事 業 資 本 的 支 出	4 国 庫 返 納 金		249,389	781	250,170	
			0	781	781	
		1 国 庫 返 納 金	0	781	781	

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的収入	2 出 資 金		63,650	△ 10,066	53,584	
			25,619	△ 10,066	15,553	
		1 出 資 金	25,619	△ 10,066	15,553	

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

連結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 135,173
	減価償却費	1,678,871
	資産減耗費	205,171
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,334
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,108
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,456
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,218
	長期前受金戻入	△ 749,925
	受取利息	△ 54
	支払利息	186,993
	その他の増減額	1,139
	小計	1,190,010
	利息の受取額	54
	利息の支払額	△ 186,993
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,071
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,885,822
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 228,091
	国庫補助金等の返納による支出	△ 781
	国庫補助金等による収入	359,643
	工事負担金による収入	34,441
	共同施設工事負担金による収入	1,918
	その他長期前受金による収入	8,376
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,710,315
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	763,000
	企業債の償還による支出	△ 976,152
	その他の他団体借入金による収入	7,080
	その他の他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
	他団体からの出資による収入	76,828
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,244
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 856,488
V	資金期首残高	5,686,484
VI	資金期末残高	4,829,996

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[泉南水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 88,998
	減価償却費	461,309
	資産減耗費	130,049
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,804
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,708
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 563
	長期前受金戻入	△ 281,861
	受取利息	△ 4
	支払利息	46,831
	その他の増減額	100
	小計	262,351
	利息の受取額	4
	利息の支払額	△ 46,831
	業務活動によるキャッシュ・フロー	215,524
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 331,192
	国庫補助金等による収入	39,423
	その他長期前受金による収入	2,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	51,000
	企業債の償還による支出	△ 220,920
	他団体からの出資による収入	12,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,383
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 231,628
V	資金期首残高	1,573,430
VI	資金期末残高	1,341,802

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[四 條 睨 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,365
	減価償却費	248,934
	資産減耗費	45,673
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,541
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,459
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 290
	長期前受金戻入	△ 112,371
	受取利息	△ 36
	支払利息	37,742
	その他の増減額	600
	小計	221,927
	利息の受取額	36
	利息の支払額	△ 37,742
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,221
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 652,985
	国庫補助金等による収入	168,352
	工事負担金による収入	19,895
	その他長期前受金による収入	2,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,038
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	295,000
	企業債の償還による支出	△ 176,595
	その他の他団体借入金による収入	7,080
	財務活動によるキャッシュ・フロー	125,485
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 152,332
V	資金期首残高	940,337
VI	資金期末残高	788,005

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[阪南水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,336
	減価償却費	340,680
	資産減耗費	9,944
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,598
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,266
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,966
	長期前受金戻入	△ 113,009
	受取利息	△ 1
	支払利息	35,396
	その他の増減額	100
	小計	272,408
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 35,396
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,013
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 206,227
	国庫補助金等による収入	19,418
	工事負担金による収入	14,546
	共同施設工事負担金による収入	1,918
	その他長期前受金による収入	819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,526
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	45,000
	企業債の償還による支出	△ 141,733
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,733
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 29,246
V	資金期首残高	611,767
VI	資金期末残高	582,521

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[豊能水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 47,793
	減価償却費	269,853
	資産減耗費	1,569
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 564
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 237
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	156
	長期前受金戻入	△ 114,904
	受取利息	△ 8
	支払利息	28,199
	その他の増減額	100
	小計	136,371
	利息の受取額	8
	利息の支払額	△ 28,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,180
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 144,360
	無形固定資産の取得による支出	△ 228,091
	国庫補助金等による収入	32,832
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,619
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	230,000
	企業債の償還による支出	△ 209,349
	他団体からの出資による収入	48,738
	財務活動によるキャッシュ・フロー	69,389
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 162,050
V	資金期首残高	690,585
VI	資金期末残高	528,535

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[忠岡水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,729
	減価償却費	23,017
	資産減耗費	448
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,389
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 508
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	374
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	108
	長期前受金戻入	△ 2,824
	受取利息	△ 1
	支払利息	4,937
	その他の増減額	100
	小計	26,311
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 4,937
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,375
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 87,562
	国庫補助金等による収入	13,058
	その他長期前受金による収入	620
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,884
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	39,000
	企業債の償還による支出	△ 18,319
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,681
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 31,828
V	資金期首残高	390,289
VI	資金期末残高	358,461

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[田 尻 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,230
	減価償却費	58,439
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	753
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 301
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 332
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 214
	長期前受金戻入	△ 45,690
	受取利息	△ 1
	支払利息	844
	その他の増減額	100
	小計	12,368
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 844
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,525
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 93,018
	国庫補助金等による収入	16,083
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,935
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	29,000
	企業債の償還による支出	△ 5,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,762
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 41,648
V	資金期首残高	356,192
VI	資金期末残高	314,544

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[岬水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,809
	減価償却費	121,068
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,200
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	810
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,020
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	554
	長期前受金戻入	△ 36,844
	支払利息	21,056
	その他の増減額	100
	小計	121,733
	利息の支払額	△ 21,056
	業務活動によるキャッシュ・フロー	100,677
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 77,346
	国庫補助金等による収入	13,208
	その他長期前受金による収入	1,507
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,631
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	54,000
	企業債の償還による支出	△ 152,320
	その他の他団体借入金の返済による支出	△ 20,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,320
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 80,274
V	資金期首残高	157,420
VI	資金期末残高	77,146

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 6,839
	減価償却費	89,593
	資産減耗費	13,430
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 376
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,486
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 293
	長期前受金戻入	△ 21,698
	受取利息	△ 3
	支払利息	4,491
	その他の増減額	100
	小計	76,919
	利息の受取額	3
	利息の支払額	△ 4,491
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,431
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 206,458
	国庫補助金等の返納による支出	△ 781
	国庫補助金等による収入	39,239
	その他長期前受金による収入	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,270
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 22,362
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,362
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 117,201
V	資金期首残高	840,025
VI	資金期末残高	722,824

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,578
	減価償却費	65,978
	資産減耗費	4,058
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	682
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 226
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 854
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 206
	長期前受金戻入	△ 20,724
	支払利息	7,497
	その他の増減額	△ 161
	小計	59,622
	利息の支払額	△ 7,497
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,125
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 86,674
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	18,030
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,643
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	20,000
	企業債の償還による支出	△ 29,316
	他団体からの出資による収入	15,553
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,237
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 10,281
V	資金期首残高	126,439
VI	資金期末残高	116,158

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[阪 南 水 道 事 業]

1 総 括

区 分		短時間勤務 職員数 職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 9	10,614	47,941	48,774	107,329	23,214	130,543
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	21,031	16,838	37,869	7,088	44,957
	合 計	0	(4) 13	10,614	68,972	※1 65,612	145,198	※2 30,302	175,500
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 11	10,614	56,782	54,522	121,918	26,246	148,164
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	21,031	16,838	37,869	7,088	44,957
	合 計	0	(4) 15	10,614	77,813	※1 71,360	159,787	※2 33,334	193,121
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	0	△ 8,841	△ 5,748	△ 14,589	△ 3,032	△ 17,621
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 2	0	△ 8,841	△ 5,748	△ 14,589	△ 3,032	△ 17,621

※1 賞与引当金繰入額13,278千円(損益勘定:9,955千円、資本勘定:3,323千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,618千円(損益勘定:1,966千円、資本勘定:652千円)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		短時間勤務 職員数 職員数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	47,941	48,774	96,715	21,477	118,192
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	21,031	16,838	37,869	7,088	44,957
	合 計	0	(0) 13	68,972	※1 65,612	134,584	※2 28,565	163,149
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 11	56,782	54,522	111,304	24,509	135,813
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	21,031	16,838	37,869	7,088	44,957
	合 計	0	(0) 15	77,813	※1 71,360	149,173	※2 31,597	180,770
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	△ 8,841	△ 5,748	△ 14,589	△ 3,032	△ 17,621
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 2	△ 8,841	△ 5,748	△ 14,589	△ 3,032	△ 17,621

※1 賞与引当金繰入額13,278千円(損益勘定:9,955千円、資本勘定:3,323千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,618千円(損益勘定:1,966千円、資本勘定:652千円)を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	〔短時間勤務〕 職員数 職員数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	10,614	0	10,614	1,737	12,351
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	10,614	0	10,614	1,737	12,351
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	10,614	0	10,614	1,737	12,351
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	10,614	0	10,614	1,737	12,351
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,965	3,461	9,458	1,843	2,562	101	6,475
	補 正 前	3,445	3,779	10,036	1,843	2,733	101	6,602
	比 較	△ 480	△ 318	△ 578	0	△ 171	0	△ 127
手 当 の 内 訳	区 分	休 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)				
	補 正 後	2,941	48	35,758				
	補 正 前	2,941	48	39,832				
	比 較	0	0	△ 4,074				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説 明
給 料	△ 8,841	給料の増減分	△ 8,841 職員数の変動等によるもの
手 当	△ 5,748	その他の増減分	△ 5,748 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
2 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	375,208
	平 均 給 与 月 額 (円)	479,625
	平 均 年 齢 (歳)	52.5
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	371,958
	平 均 給 与 月 額 (円)	484,011
	平 均 年 齢 (歳)	52.3

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企 業 団	高 校 卒 (円)	154,900
	大 学 卒 (円)	188,700
主たる構成団 体(堺市)の一 般会計の制度 (令和3年1月1 日現在)	高 校 卒 (円)	154,400
	大 学 卒 (円)	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

2年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	合計	
		標準的職務内容	主事・技師		副主査	主査		課長補佐	参事	課長	部長 副理事	副企業長 技術長 理事		
		職員数(人)	0	0	1	3	5	1	2	1		0	0	13
		構成比(%)	0.0	0.0	7.7	23.1	38.4	7.7	15.4	7.7		0.0	0.0	100.0

元年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計		
		標準的職務内容	主事・技師		副主査	主査		課長補佐	参事	課長	部長 副理事	副企業長 技術長 理事	
		職員数(人)		1	0	7		1	2	1	0	0	12
		構成比(%)		8.3	0.0	58.4		8.3	16.7	8.3	0.00	0.0	100.0

() は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	令和3年 1月1日現在

() は再任用職員の支給率

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

連結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	45,273,765	(負 債 の 部)	27,253,677
固 定 資 産	39,548,936	固 定 負 債	11,051,867
有 形 固 定 資 産	38,365,851	企 業 債	10,208,785
土 地	3,702,361	引 当 金	701,164
そ の 他 有 形 固 定 資 産	34,663,490	退 職 給 付 引 当 金	604,720
無 形 固 定 資 産	1,073,018	修 繕 引 当 金	96,444
水 利 権	1,236	そ の 他 長 期 借 入 金	140,000
ダ ム 使 用 権	230,677	共 同 施 設 工 事 負 担 金	1,918
施 設 利 用 権	599,039	流 動 負 債	2,451,974
ソ フ ト ウ ェ ア	241,390	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,018,771
そ の 他 無 形 固 定 資 産	676	他 団 体 借 入 金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	110,067	未 払 金	931,922
破 産 更 生 債 権 等	9,877	引 当 金	80,463
貸 倒 引 当 金	△ 9,877	賞 与 引 当 金	67,204
長 期 貸 付 金	110,040	法 定 福 利 費 引 当 金	13,259
そ の 他 資 産	27	そ の 他 流 動 負 債	400,818
流 動 資 産	5,724,829	繰 延 収 益	13,749,836
現 金 ・ 預 金	4,829,996	長 期 前 受 金	13,220,669
未 収 金	893,901	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	529,167
貸 倒 引 当 金	△ 53,249	(資 本 の 部)	18,020,088
貯 蔵 品	53,970	資 本 金	8,863,861
そ の 他 流 動 資 産	211	自 己 資 本 金	8,863,861
		剰 余 金	9,156,227
		資 本 剰 余 金	3,934,761
		利 益 剰 余 金	5,221,466
資 産 合 計	45,273,765	負 債 ・ 資 本 合 計	45,273,765

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[泉南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	11,723,844	(負 債 の 部)	7,572,898
固 定 資 産	10,107,695	固 定 負 債	2,446,024
有 形 固 定 資 産	10,107,188	企 業 債	2,301,991
土 地	436,506	引 当 金	144,033
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,670,682	退 職 給 付 引 当 金	144,033
無 形 固 定 資 産	507	流 動 負 債	446,348
そ の 他 無 形 固 定 資 産	507	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	232,510
流 動 資 産	1,616,149	未 払 金	85,544
現 金 ・ 預 金	1,341,802	引 当 金	16,714
未 収 金	278,667	賞 与 引 当 金	13,967
貸 倒 引 当 金	△ 15,800	法 定 福 利 費 引 当 金	2,747
貯 蔵 品	11,480	そ の 他 流 動 負 債	111,580
		繰 延 収 益	4,680,526
		長 期 前 受 金	4,640,894
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	39,632
		(資 本 の 部)	4,150,946
		資 本 金	3,269,708
		自 己 資 本 金	3,269,708
		剰 余 金	881,238
		利 益 剰 余 金	881,238
資 産 合 計	11,723,844	負 債 ・ 資 本 合 計	11,723,844

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[四 條 堰 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	7,762,559	(負 債 の 部)	4,969,721
固 定 資 産	6,833,753	固 定 負 債	2,433,469
有 形 固 定 資 産	6,670,464	企 業 債	2,186,186
土 地	1,046,027	引 当 金	247,283
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,624,437	退 職 給 付 引 当 金	154,039
無 形 固 定 資 産	53,249	修 繕 引 当 金	93,244
施 設 利 用 権	53,249	流 動 負 債	548,815
投 資 そ の 他 の 資 産	110,040	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	197,431
長 期 貸 付 金	110,040	未 払 金	277,918
流 動 資 産	928,806	引 当 金	18,657
現 金 ・ 預 金	788,005	賞 与 引 当 金	15,583
未 収 金	127,568	法 定 福 利 費 引 当 金	3,074
貸 倒 引 当 金	△ 1,050	そ の 他 流 動 負 債	54,809
貯 蔵 品	14,283	繰 延 収 益	1,987,437
		長 期 前 受 金	1,714,106
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	273,331
		(資 本 の 部)	2,792,838
		資 本 金	1,368,892
		自 己 資 本 金	1,368,892
		剰 余 金	1,423,946
		資 本 剰 余 金	967,120
		利 益 剰 余 金	456,826
資 産 合 計	7,762,559	負 債 ・ 資 本 合 計	7,762,559

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[阪南水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	9,574,657	(負 債 の 部)	4,847,162
固 定 資 産	8,858,602	固 定 負 債	2,266,495
有 形 固 定 資 産	8,846,629	企 業 債	2,138,623
土 地	1,023,692	引 当 金	125,954
そ の 他 有 形 固 定 資 産	7,822,937	退 職 給 付 引 当 金	125,954
無 形 固 定 資 産	11,973	共 同 施 設 工 事 負 担 金	1,918
ソ フ ト ウ ェ ア	11,899	流 動 負 債	367,831
そ の 他 無 形 固 定 資 産	74	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	150,920
流 動 資 産	716,055	未 払 金	176,103
現 金 ・ 預 金	582,521	引 当 金	15,895
未 収 金	113,564	賞 与 引 当 金	13,277
貸 倒 引 当 金	△ 1,906	法 定 福 利 費 引 当 金	2,618
貯 蔵 品	21,876	そ の 他 流 動 負 債	24,913
		繰 延 収 益	2,212,836
		長 期 前 受 金	2,178,872
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	33,964
		(資 本 の 部)	4,727,495
		資 本 金	1,740,740
		自 己 資 本 金	1,740,740
		剰 余 金	2,986,755
		資 本 剰 余 金	814,577
		利 益 剰 余 金	2,172,178
資 産 合 計	9,574,657	負 債 ・ 資 本 合 計	9,574,657

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[豊能水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	5,352,884	(負 債 の 部)	4,063,079
固 定 資 産	4,754,321	固 定 負 債	1,877,851
有 形 固 定 資 産	3,749,763	企 業 債	1,803,306
土 地	512,591	引 当 金	74,545
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,237,172	退 職 給 付 引 当 金	74,545
無 形 固 定 資 産	1,004,558	流 動 負 債	455,091
ダ ム 使 用 権	230,677	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	209,631
施 設 利 用 権	545,790	未 払 金	143,285
ソ フ ト ウ ェ ア	228,091	引 当 金	7,740
流 動 資 産	598,563	賞 与 引 当 金	6,463
現 金 ・ 預 金	528,535	法 定 福 利 費 引 当 金	1,277
未 収 金	69,748	そ の 他 流 動 負 債	94,435
貸 倒 引 当 金	△ 2,568	繰 延 収 益	1,730,137
貯 蔵 品	2,848	長 期 前 受 金	1,695,236
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	34,901
		(資 本 の 部)	1,289,805
		資 本 金	764,562
		自 己 資 本 金	764,562
		剰 余 金	525,243
		資 本 剰 余 金	562,903
		利 益 剰 余 金	△ 37,660
資 産 合 計	5,352,884	負 債 ・ 資 本 合 計	5,352,884

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[忠岡水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	1,189,792	(負 債 の 部)	626,994
固 定 資 産	812,654	固 定 負 債	392,757
有 形 固 定 資 産	812,654	企 業 債	377,945
土 地	109,735	引 当 金	14,812
そ の 他 有 形 固 定 資 産	702,919	退 職 給 付 引 当 金	14,812
投 資 そ の 他 の 資 産	0	流 動 負 債	113,309
破 産 更 生 債 権 等	8,091	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	18,646
貸 倒 引 当 金	△ 8,091	未 払 金	28,487
流 動 資 産	377,138	引 当 金	4,794
現 金 ・ 預 金	358,461	賞 与 引 当 金	4,003
未 収 金	25,501	法 定 福 利 費 引 当 金	791
貸 倒 引 当 金	△ 7,178	そ の 他 流 動 負 債	61,382
貯 蔵 品	354	繰 延 収 益	120,928
		長 期 前 受 金	107,870
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,058
		(資 本 の 部)	562,798
		資 本 金	21,251
		自 己 資 本 金	21,251
		剰 余 金	541,547
		資 本 剰 余 金	262,612
		利 益 剰 余 金	278,935
資 産 合 計	1,189,792	負 債 ・ 資 本 合 計	1,189,792

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[田尻水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	1,734,382	(負 債 の 部)	1,161,064
固 定 資 産	1,370,919	固 定 負 債	144,297
有 形 固 定 資 産	1,369,424	企 業 債	88,881
土 地	31,645	引 当 金	55,416
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,337,779	退 職 給 付 引 当 金	52,216
無 形 固 定 資 産	1,495	修 繕 引 当 金	3,200
ソ フ ト ウ ェ ア	1,400	流 動 負 債	44,440
そ の 他 無 形 固 定 資 産	95	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	5,896
投 資 そ の 他 の 資 産	0	未 払 金	24,970
破 産 更 生 債 権 等	1,786	引 当 金	3,851
貸 倒 引 当 金	△ 1,786	賞 与 引 当 金	3,215
流 動 資 産	363,463	法 定 福 利 費 引 当 金	636
現 金 ・ 預 金	314,544	そ の 他 流 動 負 債	9,723
未 収 金	48,763	繰 延 収 益	972,327
貸 倒 引 当 金	△ 1,123	長 期 前 受 金	956,244
貯 蔵 品	1,279	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	16,083
		(資 本 の 部)	573,318
		資 本 金	213,943
		自 己 資 本 金	213,943
		剰 余 金	359,375
		利 益 剰 余 金	359,375
資 産 合 計	1,734,382	負 債 ・ 資 本 合 計	1,734,382

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[岬水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	2,936,567	(負 債 の 部)	1,889,823
固 定 資 産	2,722,779	固 定 負 債	742,809
有 形 固 定 資 産	2,721,543	企 業 債	591,108
土 地	159,675	引 当 金	11,701
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,561,868	退 職 給 付 引 当 金	11,701
無 形 固 定 資 産	1,236	そ の 他 長 期 借 入 金	140,000
水 利 権	1,236	流 動 負 債	321,171
流 動 資 産	213,788	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	145,096
現 金 ・ 預 金	77,146	他 団 体 借 入 金	20,000
未 収 金	150,495	未 払 金	119,077
貸 倒 引 当 金	△ 15,101	引 当 金	3,355
貯 蔵 品	1,248	賞 与 引 当 金	2,801
		法 定 福 利 費 引 当 金	554
		そ の 他 流 動 負 債	33,643
		繰 延 収 益	825,843
		長 期 前 受 金	812,635
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,208
		(資 本 の 部)	1,046,744
		資 本 金	95,900
		自 己 資 本 金	95,900
		剰 余 金	950,844
		資 本 剰 余 金	281,637
		利 益 剰 余 金	669,207
資 産 合 計	2,936,567	負 債 ・ 資 本 合 計	2,936,567

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	3,044,139	(負 債 の 部)	798,753
固 定 資 産	2,273,700	固 定 負 債	162,771
有 形 固 定 資 産	2,273,673	企 業 債	153,842
土 地	279,140	引 当 金	8,929
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,994,533	退 職 給 付 引 当 金	8,929
投 資 そ の 他 の 資 産	27	流 動 負 債	55,872
そ の 他 資 産	27	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	22,996
流 動 資 産	770,439	未 払 金	22,536
現 金 ・ 預 金	722,824	引 当 金	5,234
未 収 金	48,235	賞 与 引 当 金	4,369
貸 倒 引 当 金	△ 1,061	法 定 福 利 費 引 当 金	865
貯 蔵 品	441	そ の 他 流 動 負 債	5,106
		繰 延 収 益	580,110
		長 期 前 受 金	538,113
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	41,997
		(資 本 の 部)	2,245,386
		資 本 金	951,155
		自 己 資 本 金	951,155
		剰 余 金	1,294,231
		資 本 剰 余 金	878,081
		利 益 剰 余 金	416,150
資 産 合 計	3,044,139	負 債 ・ 資 本 合 計	3,044,139

令和2年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	1,954,941	(負 債 の 部)	1,324,183
固 定 資 産	1,814,513	固 定 負 債	585,394
有 形 固 定 資 産	1,814,513	企 業 債	566,903
土 地	103,350	引 当 金	18,491
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,711,163	退 職 給 付 引 当 金	18,491
流 動 資 産	140,428	流 動 負 債	99,097
現 金 ・ 預 金	116,158	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	35,645
未 収 金	31,360	未 払 金	54,002
貸 倒 引 当 金	△ 7,462	引 当 金	4,223
貯 蔵 品	161	賞 与 引 当 金	3,526
そ の 他 流 動 資 産	211	法 定 福 利 費 引 当 金	697
		そ の 他 流 動 負 債	5,227
		繰 延 収 益	639,692
		長 期 前 受 金	576,699
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	62,993
		(資 本 の 部)	630,758
		資 本 金	437,710
		自 己 資 本 金	437,710
		剰 余 金	193,048
		資 本 剰 余 金	167,831
		利 益 剰 余 金	25,217
資 産 合 計	1,954,941	負 債 ・ 資 本 合 計	1,954,941

注 記 表（市町村域水道事業）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 44,109,282 千円
(泉南水道事業 11,029,020 千円、四條畷水道事業 7,267,850 千円、阪南水道事業 7,938,851 千円、豊能水道事業 6,060,547 千円、忠岡水道事業 1,417,529 千円、田尻水道事業 1,580,471 千円、岬水道事業 4,390,728 千円、太子水道事業 2,921,672 千円、千早赤阪水道事業 1,502,614 千円)

- 2 長期前受金に対する収益化累計額 20,527,409 千円
(泉南水道事業 5,873,815 千円、四條畷水道事業 3,090,912 千円、阪南水道事業 3,612,800 千円、豊能水道事業 4,702,082 千円、忠岡水道事業 76,199 千円、田尻水道事業 1,081,956 千円、岬水道事業 1,197,889 千円、太子水道事業 478,239 千円、千早赤阪水道事業 413,517 千円)

Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
連 結 (所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 年内 1,265 千円を含む)
1 年内 8,773 千円 (7,819 千円)
1 年超 17,087 千円 (15,179 千円)
計 25,860 千円 (22,998 千円)

[泉南水道事業]

1 年内 773 千円 (773 千円)
1 年超 2,377 千円 (2,377 千円)
計 3,150 千円 (3,150 千円)

[四條畷水道事業]

1 年内 928 千円 (928 千円)
1 年超 2,313 千円 (2,313 千円)
計 3,241 千円 (3,241 千円)

[阪南水道事業]

1 年内 1,441 千円 (1,441 千円)
1 年超 2,294 千円 (2,294 千円)
計 3,735 千円 (3,735 千円)

[豊能水道事業]

1 年内 1,349 千円 (395 千円)
1 年超 3,240 千円 (1,332 千円)
計 4,589 千円 (1,727 千円)

[忠岡水道事業]

1年内	2,272千円 (2,272千円)
<u>1年超</u>	<u>4,777千円 (4,777千円)</u>
計	7,049千円 (7,049千円)

[田尻水道事業]

1年内	129千円 (129千円)
<u>1年超</u>	<u>396千円 (396千円)</u>
計	525千円 (525千円)

[岬水道事業]

(所有権移転ファイナンス・リース取引1年内1,265千円を含む)

1年内	1,523千円 (1,523千円)
<u>1年超</u>	<u>792千円 (792千円)</u>
計	2,315千円 (2,315千円)

[太子水道事業]

1年内	224千円 (224千円)
<u>1年超</u>	<u>561千円 (561千円)</u>
計	785千円 (785千円)

[千早赤阪水道事業]

1年内	134千円 (134千円)
<u>1年超</u>	<u>337千円 (337千円)</u>
計	471千円 (471千円)

※ () 内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として7,520千円(泉南水道事業1,804千円、四條畷水道事業1,541千円、阪南水道事業1,598千円、豊能水道事業564千円、忠岡水道事業508千円、田尻水道事業301千円、岬水道事業602千円、太子水道事業376千円、千早赤阪水道事業226千円)を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において期末手当及び勤勉手当として57,777千円(泉南水道事業12,491千円、四條畷水道事業14,771千円、阪南水道事業7,689千円、豊能水道事業5,836千円、忠岡水道事業1,928千円、田尻水道事業3,547千円、岬水道事業3,822千円、太子水道事業4,097千円、千早赤阪水道事業3,596千円)を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,109千円(泉南水道事業2,484千円、四條畷水道事業2,919千円、豊能水道事業950千円、忠岡水道事業347千円、田尻水道事業850千円、太子水道事業811千円、千早赤阪水道事業748千円)を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。

第4号議案

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第 1 条 令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年 間 総 給 水 量	171,002,000 m ³	35,000 m ³	171,037,000 m ³
(2) 1 日 平 均 給 水 量	468,499 m ³	96 m ³	468,595 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
増 補 改 良 事 業	9,127,744 千円	△ 847,534 千円	8,280,210 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業収益	8,717,793千円	△ 449,190千円	8,268,603千円
第1項 営 業 収 益	7,723,703千円	△ 111,275千円	7,612,428千円
第2項 営 業 外 収 益	994,090千円	△ 417,376千円	576,714千円
第3項 特 別 利 益	0千円	79,461千円	79,461千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業費用	7,101,281千円	△ 185,959千円	6,915,322千円
第1項 営 業 費 用	6,770,485千円	△ 285,959千円	6,484,526千円
第2項 営 業 外 費 用	260,796千円	100,000千円	360,796千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第4条本文括弧書中「不足する額4,839,447千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額800,385千円、建設改良積立金655,810千円及び過年度損益勘定留保資金3,383,252千円で補てんするものとする。」を「不足する額4,650,703千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額702,964千円、減債積立金1,064,065千円、建設改良積立金2,467,620千円及び過年度損益勘定留保資金416,054千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的収入	5,352,362千円	△ 658,790千円	4,693,572千円
第1項 企 業 債	5,100,000千円	△ 1,100,000千円	4,000,000千円
第2項 工 事 負 担 金	212,323千円	243,655千円	455,978千円
第3項 共同施設工事負担金	40,039千円	△ 6,745千円	33,294千円
第4項 国庫補助金等	0千円	204,300千円	204,300千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的支出	10,191,809千円	△ 847,534千円	9,344,275千円
第1項 建設改良費	9,127,744千円	△ 847,534千円	8,280,210千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
増補改良事業 (過年度分)	令和3年度から 令和6年度まで	1,540,462 千円	令和3年度から 令和6年度まで	2,152,143 千円

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
5,100,000千円	△ 1,100,000千円	4,000,000千円

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 永藤 英機

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	59
予定キャッシュ・フロー計算書	61
予定貸借対照表	62

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		8,717,793	△ 449,190	8,268,603	
		1 給水収益	7,723,703	△ 111,275	7,612,428	
		2 営業受託収益	7,343,922	△ 117,577	7,226,345	
	2 営業外収益		60,429	6,302	66,731	
		3 長期前受金戻入	994,090	△ 417,376	576,714	
	3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	562,477	△ 3,791	558,686	
			413,585	△ 413,585	0	
		1 その他特別利益	0	79,461	79,461	
		1 その他特別利益	0	79,461	79,461	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		7,101,281	△ 185,959	6,915,322	
		1 原水費	6,770,485	△ 285,959	6,484,526	
		2 配水費	1,657,688	△ 86,965	1,570,723	
		3 総係費	1,395,109	△ 99,334	1,295,775	
		5 減価償却費	504,172	6,507	510,679	
		6 資産減耗費	2,342,559	△ 21,268	2,321,291	
	2 営業外費用		370,709	△ 84,899	285,810	
			260,796	100,000	360,796	
		4 消費税及び地方消費税	0	100,000	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入			5,352,362	△ 658,790	4,693,572	
	1 企業債		5,100,000	△ 1,100,000	4,000,000	
		1 建設企業債	5,100,000	△ 1,100,000	4,000,000	
	2 工事負担金		212,323	243,655	455,978	
		1 工事負担金	212,323	243,655	455,978	
	3 共同施設工事 負担金		40,039	△ 6,745	33,294	
		1 共同施設工事 負担金	40,039	△ 6,745	33,294	
4 国庫補助金等		0	204,300	204,300		
	1 国庫補助金等	0	204,300	204,300		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出			10,191,809	△ 847,534	9,344,275	
	1 建設改良費		9,127,744	△ 847,534	8,280,210	
		1 増補改良費	9,127,744	△ 847,534	8,280,210	

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,043,034
	減価償却費	2,321,291
	資産減耗費	30,002
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,440
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,143
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 231
	長期前受金戻入	△ 558,686
	受取利息	△ 671
	支払利息	259,876
	その他の増減額	△ 129
	小計	3,140,783
	利息の受取額	671
	利息の支払額	△ 259,876
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,881,578
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,495,063
	国庫補助金等による収入	204,300
	工事負担金による収入	414,526
	共同施設工事負担金による収入	30,268
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,845,969
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	4,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,064,065
	リース債務の返済による支出	△ 34,165
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,901,770
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,062,621
V	資金期首残高	20,378,363
VI	資金期末残高	19,315,742

令和2年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	81,992,183	(負 債 の 部)	32,957,920
固 定 資 産	61,663,286	固 定 負 債	16,222,990
有 形 固 定 資 産	58,856,865	企 業 債	15,348,659
土 地	2,585,753	長 期 リ ー ス 債 務	73,443
そ の 他 有 形 固 定 資 産	56,271,112	引 当 金	762,386
無 形 固 定 資 産	801,421	退 職 給 付 引 当 金	762,386
施 設 利 用 権	752,476	共 同 施 設 工 事 負 担 金	38,502
ソ フ ト ウ ェ ア	48,945	流 動 負 債	6,108,256
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005,000	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,581,303
投 資 有 価 証 券	2,000,000	短 期 リ ー ス 債 務	30,376
出 資 金	5,000	未 払 金	3,507,976
流 動 資 産	20,328,897	引 当 金	68,740
現 金 ・ 預 金	19,315,742	賞 与 引 当 金	57,492
未 収 金	876,306	法 定 福 利 費 引 当 金	11,248
貯 蔵 品	103,535	そ の 他 流 動 負 債	919,861
そ の 他 流 動 資 産	33,314	繰 延 収 益	10,626,674
		長 期 前 受 金	9,613,497
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,013,177
		(資 本 の 部)	49,034,263
		資 本 金	38,757,624
		自 己 資 本 金	38,757,624
		剰 余 金	10,276,639
		資 本 剰 余 金	658,705
		利 益 剰 余 金	9,617,934
資 産 合 計	81,992,183	負 債 ・ 資 本 合 計	81,992,183

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 67,795,421 千円
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 29,893,968 千円

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	19 千円	(19 千円)
1 年超	5 千円	(5 千円)
計	24 千円	(24 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

3 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	30,376 千円	(30,376 千円)
1 年超	73,443 千円	(73,443 千円)
計	103,819 千円	(103,819 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 2 3 4 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅷ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 2 年度において、退職手当として 38,909 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において期末手当及び勤勉手当として 55,052 千円を支給するため、賞与引当金を同額取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 10,789 千円を支出するため法定福利費引当金を同額取り崩す。